

Vol. 214 会議所はなぜ会員増強が必要なのか？

～会員になったメリットはあるのか？～ (平成23年8月25日)

今年もまた未加入企業の加入にお骨折りをお願い致しております。

この折いつも表題の事が課題となっております。

会議所とは市内の企業経営者の集まりではありますが、その99%以上は中小企業者であり、一企業では解決できない経済問題、地域の課題等を集約して、地域の産業界を代表する意見として、国、県、市または関係団体等へ政策提言、要望活動を行い、具現化に尽しております。

一方、現代社会の様々に不況、大災害等が続く時、経営者の多くは将来への不安感、孤立感に襲われ悩む時、この危機から脱出できるのは身近に良き仲間がおり、良き助言者を持つ事であります。

現在の会員数は凡そ1800社、女性会約170名、青年部50名であり、加入率は凡そ60%は県下で3番目の高位置であり、会員の皆様の会議所に対する信頼と期待が高いかを示しております。その評価を証明するように毎年会員からの巡回相談は凡そ1600件あり、窓口相談件数は2200件を超えております。

また小規模事業者に対しては、記帳指導、決算申告指導を無料で行っており、決算代行は410社に達しております。

労働保険の事務代行も昨年は164事業所の受託を致しております。この他にも会議所共済、福利厚生事業へも多くの会員、家族、社員の利用参加を頂き大好評を頂いております。これらのサービス事業は県下で他の追従できない突出したものであります。これに伴う資金、融資のお手伝いも低利で安心な上に無担保、無保証人の融資制度があり、この制度を現在150社以上の会員が活用されております。

会議所は全国に517カ所154万人のネットワークで結ばれておりますので、情報交換、視察交流、会員紹介、取引照会にもお役に立っております。

会議所の運営は総予算凡そ1億4千万円で、収入は会費収入凡そ3600万円、事業収入凡そ3800万円、賦課金等凡そ200万円、繰越金900万円、この合計8500万円が自主財源であり、県や市から育成改善支援として凡そ5800万円受けておりますが、自主財源率は60%となります。県下でも極めて健全経営な指数であります。

特に他地区と異なる事は、会費収入3584万円に対して、会員、地域の事業活動費の5922万円は会費収入額の凡そ1.6倍が還元されております。一企業、一地域だけでは不可能であり、会員にとっても行政にとっても必要不可欠な存在だと私は思っております。

会員加入運動は、この地域の企業、商店が100%加入していただくことが理想であります。同じ仲間として共に助け合い、分かち合いながら絆をより太くして、健全な発展をすることを期待し、次の世代へと継承することであります。それによって市民が安心して働き、生活基盤を守ることができるのではないのでしょうか。

会議所設立の目的からも、現在を任せられた私達の役目であり、責任でもあります。

ご苦勞ですが何分共よろしくお願い申し上げます。